

関西経済見通し

—不況のなか、アンカー役を果たす関西経済—

調査部 関西経済研究センター

目 次

1. 2010年夏場に踊り場局面入りした関西経済
2. 水準訂正した企業部門
3. 企業部門の脆弱さが影を落とす家計部門
4. 関西経済を取り巻く環境
5. 柔軟な貿易構造が関西を下支え
6. エコカー補助金・家電エコポイント終了の生産への影響は関東より小
7. アンカー役を果たす関西経済
8. 関西経済の長期的課題：雇用の確保

1. 2010年夏場に踊り場局面入りした関西経済

関西経済は2010年夏頃に踊り場局面に入ったとみられる。すなわち、鉱工業生産は4～6月期をピークとして7～9月期には弱含みに転じた(図表1)。これは、輸出が生産に先駆け、2010年初を境として減少に転じたことが主因である(図表2)。

一方、内需は、これまでのところは底堅い動きを続けている。企業部門では、関西企業の設

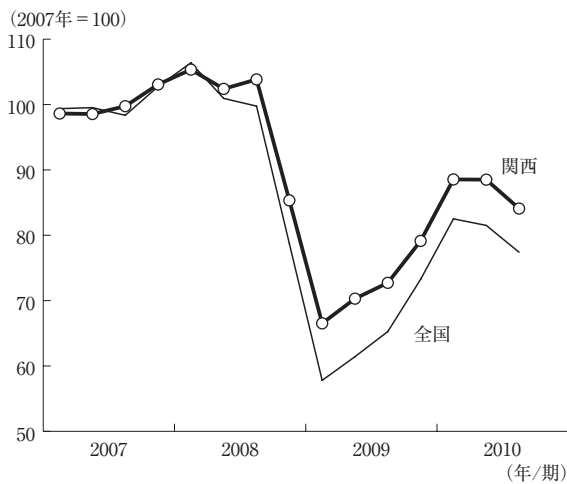
備判断(日銀短観、「過剰」-「不足」)は9月調査でややペースダウンしたものの、おおむね順調に改善しており、また、建築着工床面積(民間非居住)も持ち直し傾向にある(図表3)。家計部門においても、大型小売店販売、コンビニ販売などの消費関連指標は一時期の大幅マイナスから立ち直る動きが続いている(図表4)。

(図表1) 鉱工業生産の推移(季節調整済)



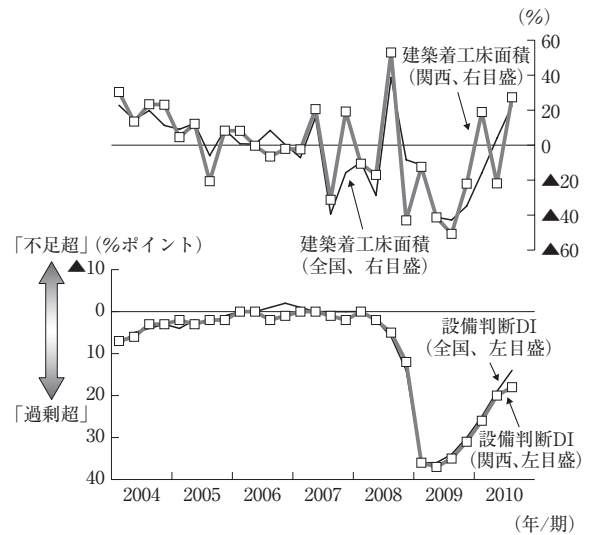
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表2) 輸出額の推移(円建て・季節調整済)



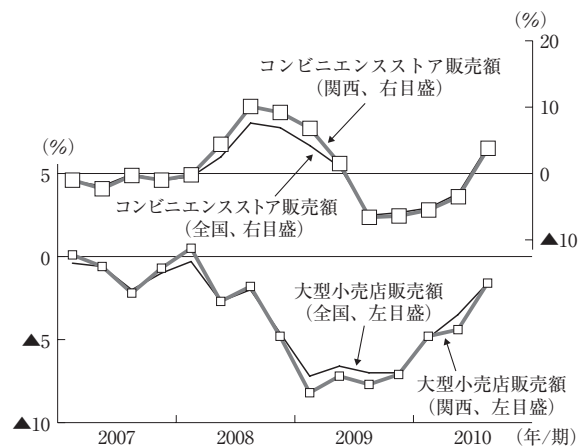
(資料) 財務省・大阪税関「貿易統計」
(注) 関西の季節調整値は日本総合研究所による推計値。

(図表3) 設備判断(「過剰」-「不足」、製造業)と建築着工床面積(前年同期比)の推移



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、同大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」、国土交通省「国土交通月例経済」
(注) 建築着工床面積は民間非居住。

(図表4) 大型小売店、コンビニエンスストア販売額の推移(既存店・前年同期比)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

もっとも、内需の底堅さは、後にみるようにリーマンショックからの反動の域を脱していない。すなわち、企業部門では2008年を境として設備投資、企業収益の下方シフトが発生し、現在もその影響が尾を引いている。また、家計部門では、企業の経営環境の脆弱さを反映し、雇用・所得両面で前年割れの状況にあり、個人消費も本格回復とは程遠い。

ただし、関西の動きは全国平均を若干上回っている。すなわち、設備投資、個人消費関連指標は全国平均とほぼ連動している。輸出も似た動きではあるが、関西はリーマンショック時の落ち込みが少なく、そこからの持ち直しの水準も全国と比べれば高い。鉱工業生産は、輸出と同様に、リーマンショック後の落ち込みが全国よりも小さく、最近の動向も弱含んでいるとはいえ全国と比べて落ち込み幅は小さい。

一方で、関西企業の業況感は、各種経済指標とは裏腹に慎重姿勢が強い。日銀短観により、関西と全国の業況判断DIを比べると、2005年頃以降関西の業況感が全国を上回っていたもの

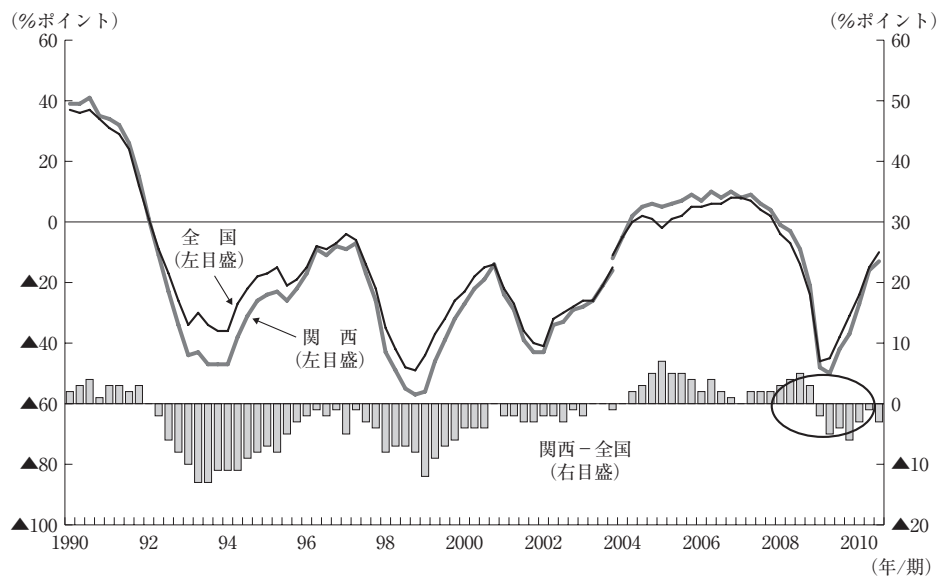
が、リーマンショック以降一転して関西が全国を下回る状況になっている（図表5）。

業種別に内訳をみると、2009年以降慎重さが目立つのは、製造業においては鉄鋼と関西ではウエートの小さい輸送機械に限られており、電気機械、金属製品などでは依然として全国を上回っている。また、繊維、化学はリーマンショック以前から全国を下回っているが、最近では全国との差が縮まる方向にある。

半面、非製造業においては小売、建設、不動産等の業況感が全国対比で慎重化している。小売統計や建設統計では関西の数値が特段低いわけではないことから、業種内の競争激化が業況判断を押し下げている可能性が大きい。

これらをまとめると、関西企業の業況判断が慎重なのは、輸出や生産の低迷というリーマンショックの直接的な影響によるものではなく、同業種間の競争激化といった構造的な要因が背景にあると判断される。

（図表5）業況判断DI（全規模・全産業）
「良い」－「悪い」



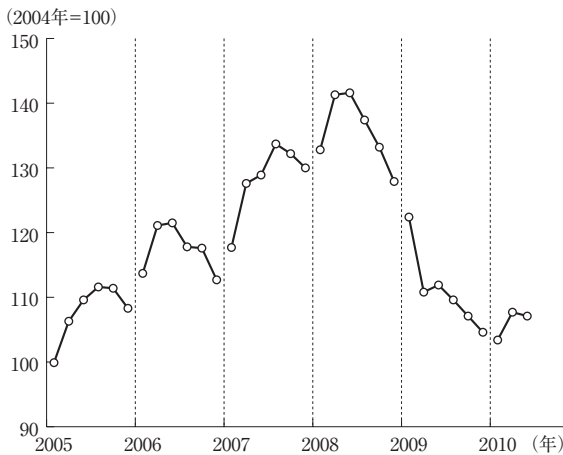
（資料）日本銀行大阪支店「短観」

2. 水準訂正した企業部門

次に関西経済の実態を部門別にみる。まず、企業部門は総じていえば、リーマンショックを契機としてそれまでの水準から下方シフトした形となっている。

第1に、設備投資は2009年度に大幅に減少した後2010年度の持ち直しペースが鈍い。日銀短観の設備投資計画をみると、2010年度（9月時点前年比2.4%増）は2009年度を除けば2002年度以来の低い伸びである。この結果、2010年度の設備投資は直近ピークの2007年度対比で2割近く落ち込んだ水準に低迷している（図表6）。

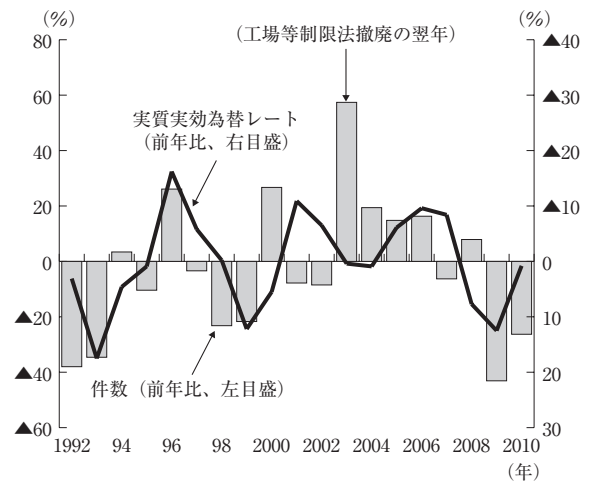
（図表6）関西企業の設備投資計画修正状況



（資料）日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

この背景には、国内需要の回復力が弱いことに加えて、リーマンショック後に進んだ円高が生産の海外移転を後押しし、結果として国内の設備投資の抑制要因になっているとの事情があると考えられる。実際、関西における工場立地件数と円の実質実効為替レートの変動には強い相関があり、実質実効為替レートが円高に振れるとさほどタイムラグを置かず立地件数が減少する（図表7）。今後も円高が進めば、関西の設備投資は引き続き盛り上がりを欠く展開に

（図表7）関西の工場立地件数の推移



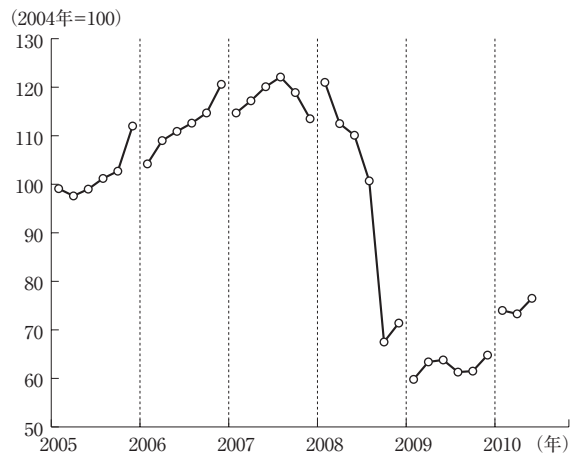
（資料）近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査」、日本銀行
（注）2010年は上期。

なると予想される。

第2に、企業収益もリーマンショック後に大きく落ち込んだ。日銀短観によると、関西企業の2010年度の経常利益は2桁増益ながら、水準をみれば直近ピークの7割弱にとどまっている（図表8）。

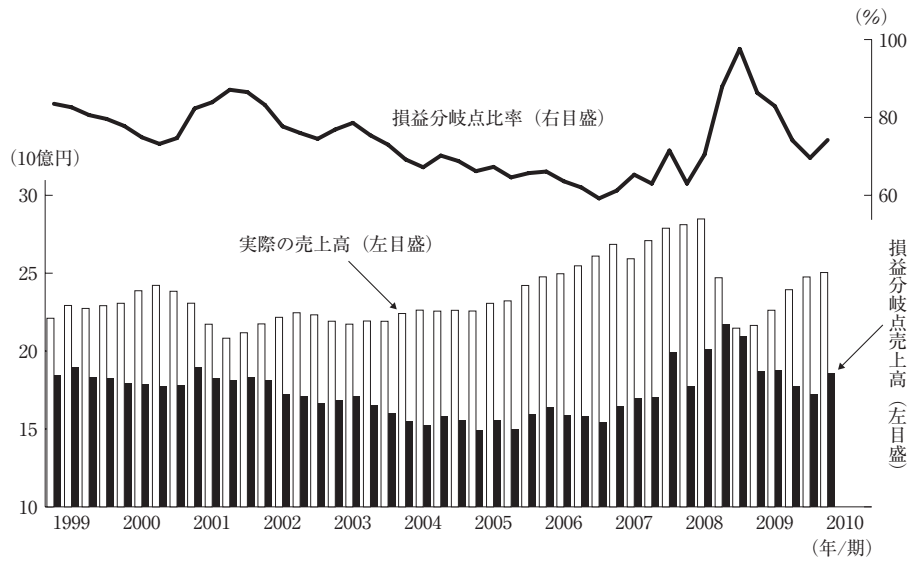
2010年度に増益となる背景には、売上が持ち直してきたことに加えて企業のリストラが奏功したことも大きい。法人企業統計調査をもと

（図表8）関西企業の経常利益修正状況



（資料）日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

(図表9) 関西製造業の損益分岐点売上高の推移 (1社当たり、季節調整値)



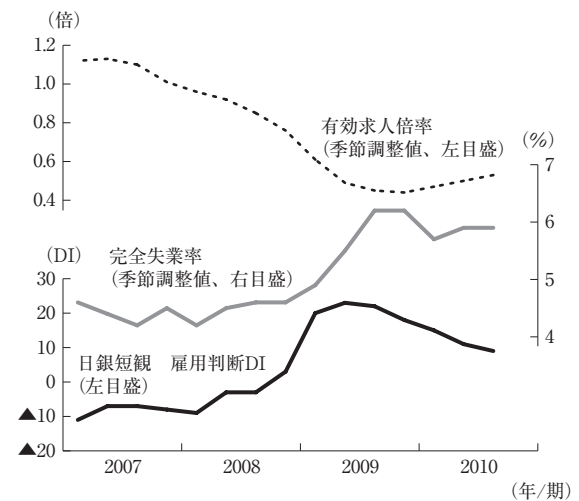
(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」をもとに日本総合研究所作成
 (注) 対象は関西2府4県に本社を有する資本金10億円以上の法人(金融・保険を除く)。売上高、損益分岐点売上高の季節調整値は日本総合研究所による。

に関西製造業の損益分岐点比率を計算すると、リーマンショックで一旦大きく跳ね上がった後、2009年1～3月期をピークとして急速に低下している。もっとも、損益分岐点売上高は直近ボトムの2005年と比べると依然として2割程度高い水準であり、企業にとってリストラの手を緩められない状況に変わりはない(図表9)。

3. 企業部門の脆弱さが影を落とす家計部門

企業部門の立ち直りがはかばかしくないなかで、その影響は家計部門にも及んでいる。関西の雇用環境は持ち直しつつあるものの、そのペースは鈍い(図表10)。具体的には、有効求人倍率はリーマンショック以前の2007年には1倍を超えていた(2007年4～6月期、1.13倍)が、ショックの発生とともに急降下した。その後、2009年10～12月期にボトム(0.44倍)を打ったものの、これまでの立ち直りは緩やかで、足元では0.5倍台で推移している。完全失業率もリーマンショックを境に急速に上昇した。2009年

(図表10) 失業率と有効求人倍率の推移



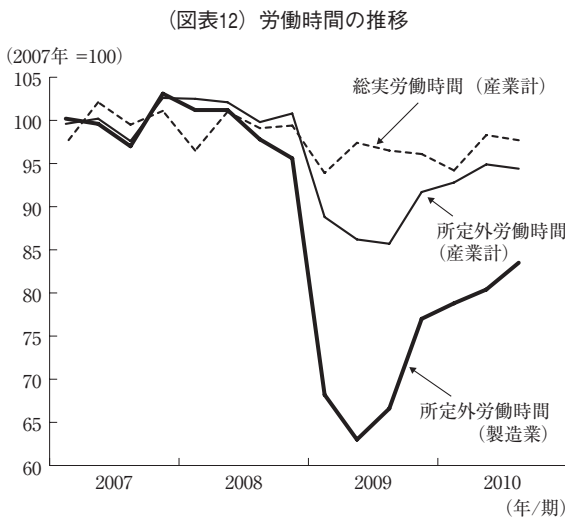
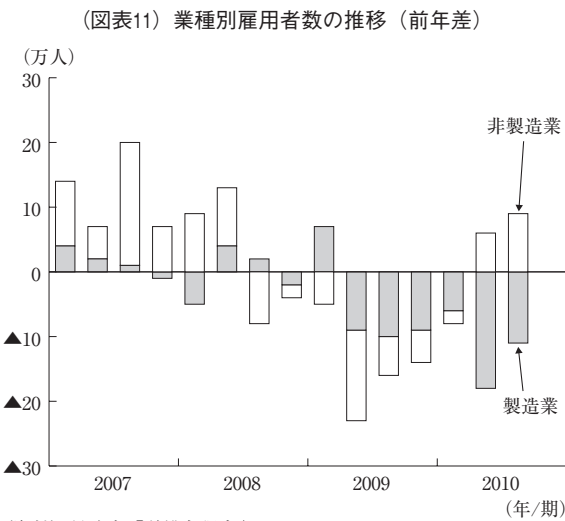
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 日本銀行大阪支店「短観」
 (注) DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。

7～9月期、10～12月期がピーク(6.2%)となったが、その後の改善は極めて緩慢で、足元でも6%近い水準に高止まりしている(2010年7～9月期5.9%)。

業種別には、非製造業の雇用は増加基調に転

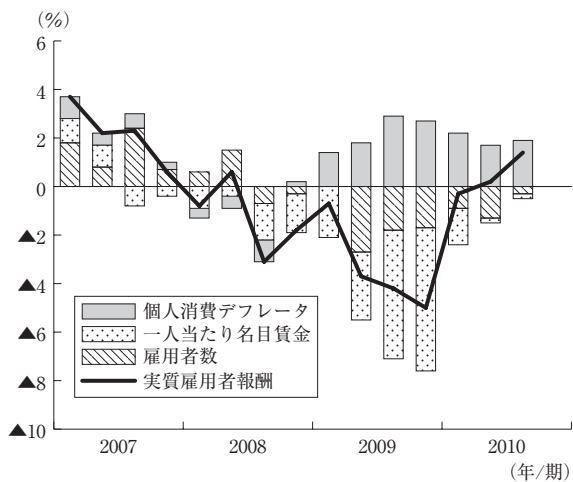
じたものの、製造業の減少が響いている（図表11）。生産活動の下方シフトが起こるもとで、足元の製造業の所定外労働時間はリーマンショック以前の2007年と比べて8割程度に短縮しており、生産が増加しても雇用者数の増加に結び付きにくい状況になっている（図表12）。

また、所得面では、足元7～9月の現金給与総額は前年同期比0.2%減（大阪・京都・兵庫3府県平均）と、依然水面下の動きに終始している。



このような状況下、実質雇用者所得は物価の下落に支えられる、極めて不安定な構造になっている（図表13）。雇用者数や一人当たり賃金が前年水準を下回るなかで、物価の下落が「実質」の所得増をもたらしている。これは、裏返せば、わが国経済がデフレを脱却すれば直ちに家計の実質所得が減少に転じることを意味する。

(図表13) 関西における実質雇用者報酬の推移 (前年同期比)



今後についても、先に触れたように関西企業の損益分岐点売上高が高い水準にあるなかで、当面は企業のリストラ圧力が根強く残存すると考えられ、家計所得の目立った改善は期待薄とみておく必要がある。

なお、乗用車・家電の政策的押し上げ効果の剥落が個人消費に与える影響について、まず自動車販売台数を前年比で見ると、ほぼ全国並みの動きであり、したがって、押し上げ効果も全国と同程度（1～2割程度）とみられる。しかし、関西は世帯当たりの乗用車保有台数が少なく（関西0.87台、全国1.08台、2010年3月末、(財)自動車検査登録情報協会調べ）、また、消

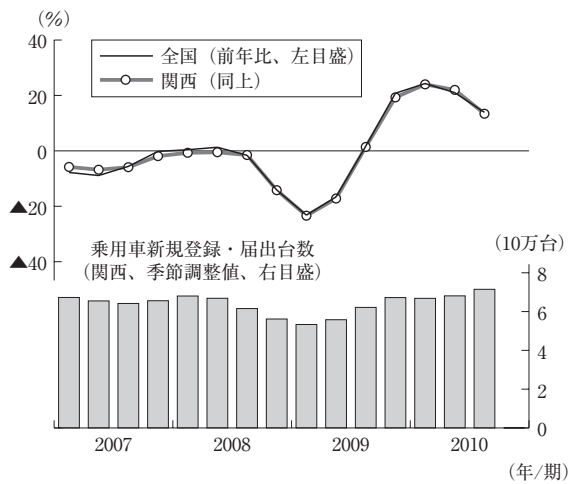
費支出に占める新車購入の割合も小さい（関西2.8%、全国3.4%、総務省「家計消費状況調査（2009年）」）。このため、エコカー補助金の景気押し上げ効果は全国比小さく、また、制度終了による反動減の影響も小さいと判断出来るよう（図表14）。

一方、家電は、テレビのエコポイント申請件数がほぼ全国並み（関西0.31台、全国0.30台、

世帯あたり、2010年10月末時点）となっている。このことから、制度縮小・終了、アナログ放送打ち切り時の反動も全国並みのインパクトを想定しておく必要がある（図表15）。

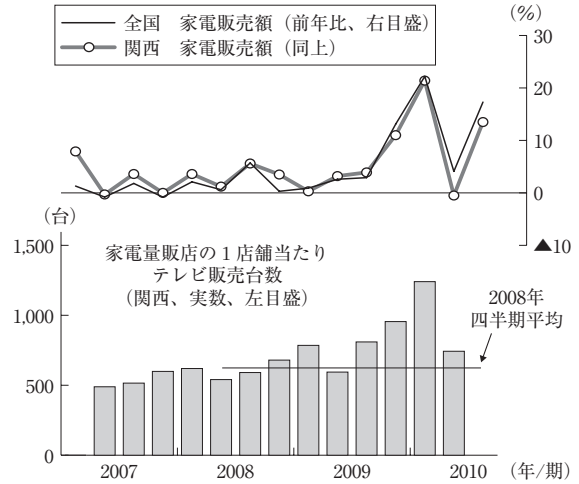
その他の内需項目として、住宅建設は、住宅エコポイントの効果などで着工戸数が下げ止まりからやや持ち直しに転じている（図表16）。もっとも、その水準は直近ピーク（2006年度、

（図表14）乗用車新規登録・届出台数



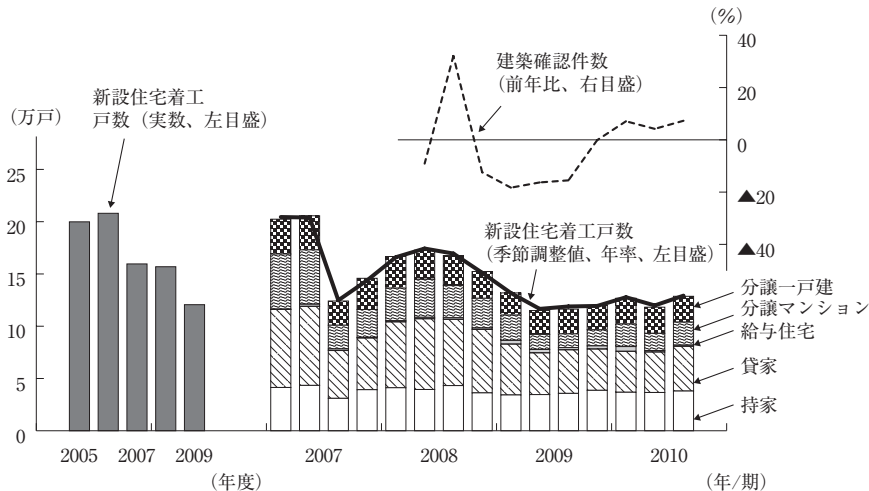
（資料）近畿経済産業局「近畿経済の動向」
（注）台数は日本総合研究所による季節調整値（年率）。関西は福井を含む2府5県。

（図表15）家電販売の動向



（資料）経済産業省「家庭電気製品の量販店月次販売統計調査」、近畿経済産業局「近畿経済の動向」
（注）家電販売額のデータ出所はGfK Japan（「近畿経済の動向」掲載）。関西は福井県を含む2府5県。

（図表16）住宅着工戸数の推移

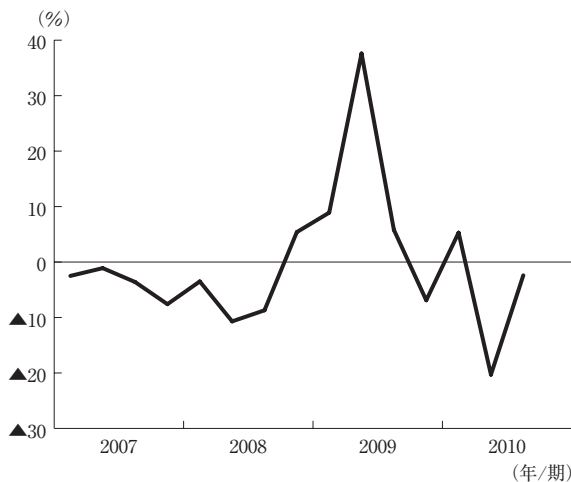


（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」「最近の建築確認件数等の状況について」
（注）四半期の新設住宅着工戸数は日本総合研究所による季節調整値（年率）。利用関係別は個別に季節調整をかけているため合計は一致しない。

20.8万戸)の6割程度である。今後、政策の押し上げ効果により住宅建設は底堅い動きを続ける公算が大きい。経済全体への影響は限定的なものにとどまろう。

他方、公共工事は2009年末以降、減少傾向にある(図表17)。「コンクリートから人へ」との政策や地方公共団体の経費見直しのなか、公共工事は今後とも減少する可能性が高い。

(図表17) 公共工事請負金額(前年比)



(資料) 西日本建設業保証株式会社「公共工事動向近畿版」

4. 関西経済を取り巻く環境

関西経済を展望するに先立ち、わが国経済の行方を見通すと、2011年度にかけて、①輸出の低迷、②景気刺激策の反動減、③内需の回復力の脆弱さ、の3点を背景に足踏み・失速状況に陥ると判断される(図表18。BER本号日本経済見通し参照)。

① 輸出

欧米経済は、公的部門・民間部門ともに景気牽引力の低下が見込まれ、欧米向け輸出も弱含みに転じる見通し。新興国向けは、相手国における景気対策効果の一巡、電子製品などの生産調整により、当面、急ピッチの回復は期待薄。

② 景気刺激策

2011年12月以降、テレビ販売に反動減。地デジ切り替え前までに約2.5年分に相当する需要を先食い。一方、2010年9月以降に打ち出された経済対策の景気浮揚効果は限定的。

③ 内需

4%近いGDPギャップが残り、デフレが長期化。企業の雇用・設備過剰感も残存し、

(図表18) わが国および世界の経済成長率見通し

	(年度、%)				
	2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (実績)	2010 (予測)	2011 (予測)
実質GDP	1.8	▲4.1	▲2.4	3.3	0.3
個人消費	1.4	▲2.2	0.0	2.0	▲1.1
住宅投資	▲13.5	▲3.6	▲18.2	▲1.4	4.2
設備投資	0.8	▲6.9	▲13.6	5.2	3.4
在庫投資(寄与度)	(0.1)	(▲0.3)	(▲1.1)	(0.4)	(0.1)
政府消費	1.5	0.2	3.4	2.0	1.0
公共投資	▲6.4	▲6.8	14.2	▲5.3	▲1.4
公的在庫(寄与度)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)
輸出	9.3	▲10.4	▲9.6	17.8	2.7
輸入	1.9	▲4.3	▲11.0	10.9	3.4
国内民需(寄与度)	(0.6)	(▲2.7)	(▲3.9)	(2.2)	(0.0)
官公需(寄与度)	(0.0)	(▲0.2)	(1.2)	(0.2)	(0.2)
純輸出(寄与度)	(1.2)	(▲1.2)	(0.3)	(1.0)	(▲0.1)
名目GDP	1.0	▲4.6	▲3.7	1.1	▲0.5

(資料) 内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。先進国は現地通貨、新興国は購買力平価ベース。

	(暦年、%)				
	2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (実績)	2010 (予測)	2011 (予測)
世界計	5.3	2.9	▲0.6	4.8	3.9
先進国	2.5	0.1	▲3.5	2.5	1.6
アメリカ	1.9	0.0	▲2.6	2.8	2.0
ユーロ圏	2.9	0.3	▲4.0	1.7	1.1
新興国	8.5	5.7	2.3	6.9	5.9
BRICs	11.4	7.9	5.3	8.7	7.6
中国	14.2	9.6	9.1	10.1	8.7
NIEs	5.8	1.8	▲0.9	8.0	4.0
ASEAN4	6.1	4.5	1.3	6.6	5.2
中東	6.0	5.0	2.0	4.1	5.1

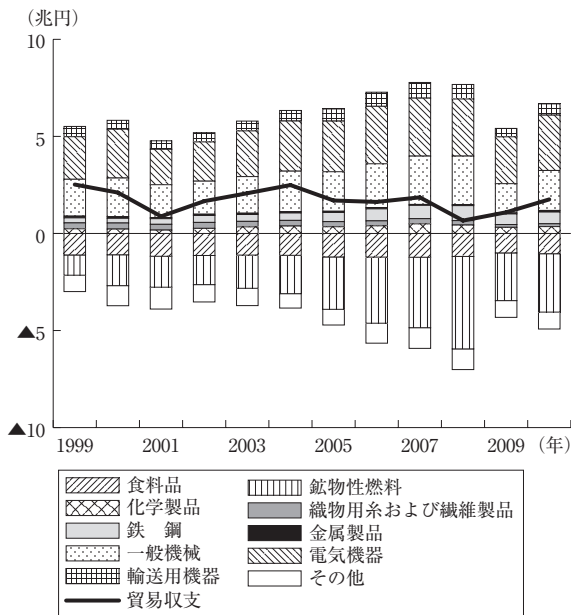
設備投資・雇用環境の大幅改善は困難。

以上の構造は関西も同じである。焦点は、アジアを中心に新興国が比較的高い成長を続けるとみられるなかでその恩恵をどれだけ受けることができるかである。

5. 柔軟な貿易構造が関西を下支え

アジアの成長取り込みに関連して、わが国の地域別の貿易収支動向（通関ベース）を検証すると、関西は他の地域とは異なった特徴を持っている。具体的には次の通りである（図表19、20、21）。

（図表19） 関西の貿易収支の推移



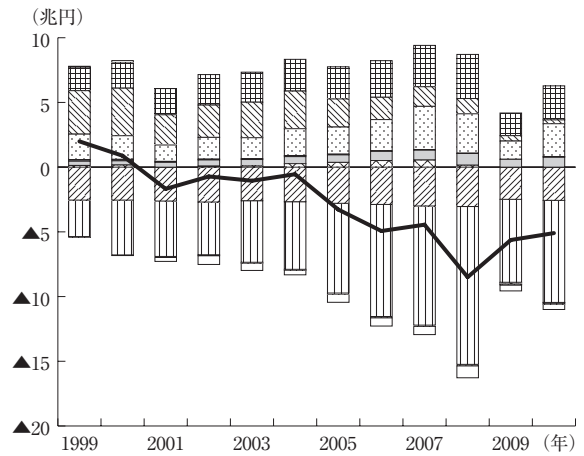
（資料）大阪税関「貿易統計」

（注）関西は大阪税関管内および神戸税関管内のうち関西2府4県内の税関通関額の合計。2010年の値は1～9月の月平均を12倍した年換算値。このうち、石油および同製品の輸入額について、各地域の輸入額ウエート（原油および粗油と石油製品を除く）で案分している。

① 関東圏（東京+横浜税関管内）

2001年からすでに貿易赤字に転落。後にみるように一部製品の競争力が大きく落ち、また、競争力を持った産業の黒字では原油価格上昇のインパクトをカバーできなかったのが

（図表20） 関東の貿易収支の推移

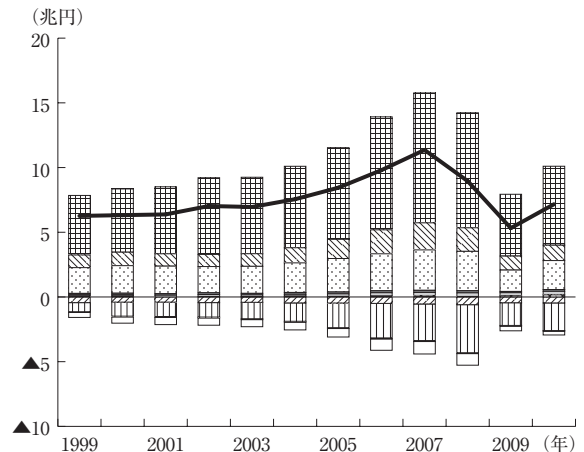


（資料）財務省「貿易統計」

（注1）関東圏は東京税関および横浜税関管内の通関額の合計。関西同様、2010年の値は年換算値、輸入額は石油および同製品を地域案分した修正値。

（注2）内訳は図表19に同じ。

（図表21） 中部の貿易収支の推移



（資料）財務省「貿易統計」

（注1）中部圏は名古屋税関管内の通関額。関西同様、2010年の値は年換算値、輸入額は石油および同製品を地域案分した修正値。

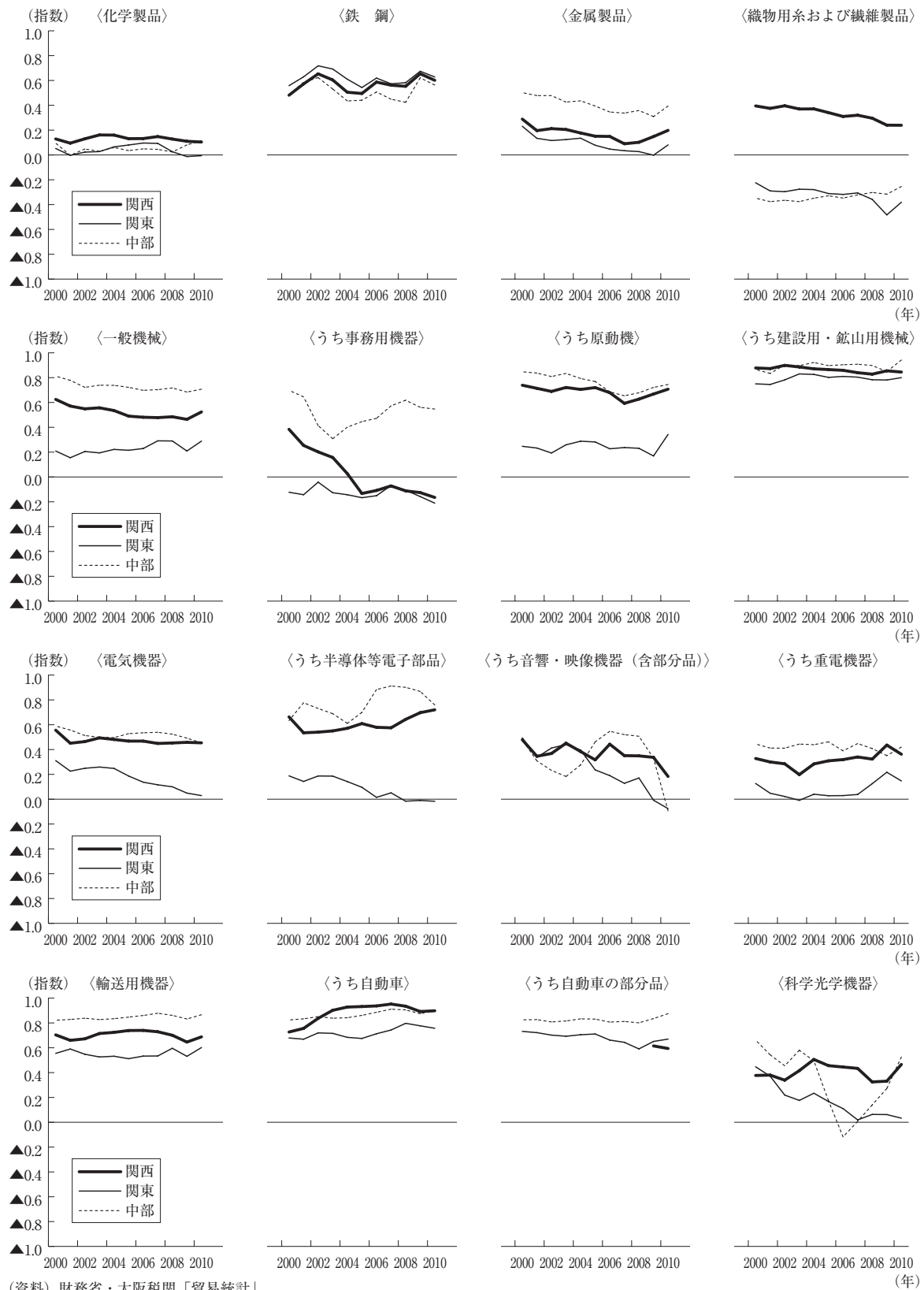
（注2）内訳は図表19に同じ。

原因。この背景には生産の海外シフトの進展があると推察され、貿易取引が増加してもその経済的プラス効果は発揮しにくい。

② 中部圏（名古屋税関管内）

大幅黒字を維持しているが輸送機械に偏りがある。すなわち、自動車の輸出が伸びる時には中部圏の経済は活性化するが、それが反

(図表22) 品目別競争力指数の推移



(資料) 財務省・大阪税関「貿易統計」

(注1) 競争力指数 = (輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)

(注2) 2010年は1～9月の値。原動機および建設用・鉱山用機械の関西は大阪税関管内・神戸税関管内のデータによる。

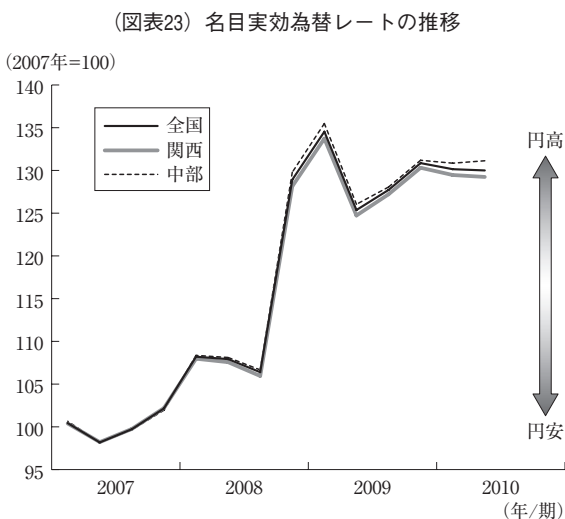
落した場合には貿易拡大のメリットは限定的。

③関西圏（関西2府4県の港）

中部ほどの黒字幅ではないものの、2000年以降も安定した黒字を確保。品目別にも食料品・鉱物性燃料を除き総じて黒字。貿易取引拡大の恩恵を最も受けやすい構造。

また、品目別の競争力指数（「輸出－輸入」÷「輸出＋輸入」）を検証すると、関西はこの10年の間に目立って競争力を落とした品目は事務用機器など限定的である。これは、関東が電機、科学光学機器で競争力を大きく低下させたのとは対照的な動きといえよう。さらに、鉄鋼、繊維、化学製品などの素材産業も、この間にアジア各国において生産能力増大があった割には競争力が下がっていない（図表22）。このことが、相対的に競争力の強い貿易体質をもたらしていると考えられる。

なお、韓国ウォン、台湾ドルなどのアジア通貨安が関西経済にどの程度影響するかを検証するために、貿易額でウエート付けた実効為替レートを計算すると、関西は全国とさほど変わらないとの結果である（図表23）。このことか



(資料) 内閣府「海外経済データ」、財務省・大阪税関「貿易統計」により日本総合研究所作成

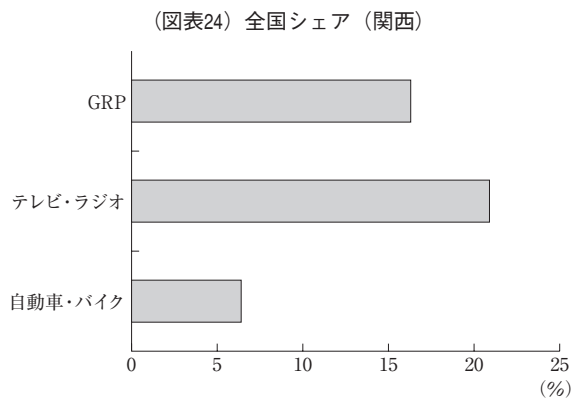
ら、円高は貿易にとってアゲインストの風ではあるが、関西が受ける風圧は他地域と比べて特段強いわけではないことがわかる。

以上のことから、円高に伴うダメージは、関西は全国と同等、海外経済の成長に伴う黒字拡大のメリットは関西が比較的受け易いと判断できよう。

6. エコカー補助金・家電エコポイント終了の生産への影響は関東より小

2011年度にわが国経済が失速する背景の一つはエコカー・エコ家電の政策効果の息切れである。これら品目の関西での生産ウエートを検証すると次の通りである。

- ①テレビは経済規模と比べて若干シェアが大きいものの、突出しているわけではない。
- ②自動車のシェアは際立って小さい（図表24）。



(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計表」
(注) GRPシェアは2007年度。その他は2008年暦年。関西は近畿経済産業局所管の2府5県。テレビ・ラジオは従業員割合。自動車・バイクは出荷額割合。

これを関東で見ると、テレビ、自動車ともに経済規模に近いシェアである（図表25）。関西はこれら品目の息切れの反動を関東ほどには受けない構造といえる。

また、関西の生産動向を品目別に検証すると、

2009年来増加したのは自動車・家電だけではない。

最終需要財では非耐久消費財が依然として増加しているほか、投資財も資本財・建設財ともに堅調な動きを続けている（図表26）。

中間財は落ち込んでいるものの（統計上は「生産財」となっているが、中身は大半が原材料・部品であるため、ここでは中間財と呼ぶことにする）、中間財の在庫積み上がり状況を検証すると、さほど大きいとはいえず（2010年9月末の前年比1.9%増。リーマンショック直前

の2008年6月末と比較しても7.6%少ない水準）、深刻な在庫調整に陥る懸念は小さい。今後、アジア経済の活性化に伴って輸出が回復すれば、中間財の生産も底打ちする可能性が高い。

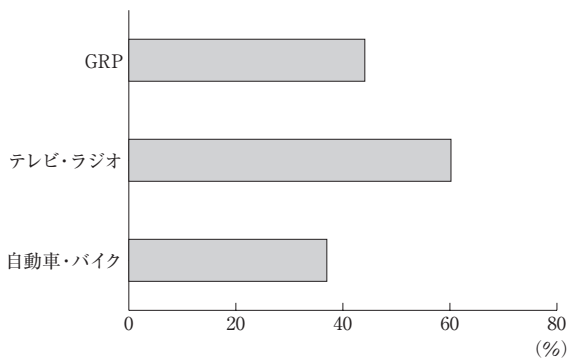
以上より、関西の生産は今後調整を余儀なくされるものの、その落ち込み幅は相対的に小さいと判断される。

7. アンカー役を果たす関西経済

これまでの総括し、関西経済を展望すると、2011年度前半にかけて停滞感の強いコースをたどる見通しである。この背景には①輸出の伸び悩み、②エコカー・エコ家電の政策効果の息切れ、③内需の自律回復力の脆弱さの3点がある。

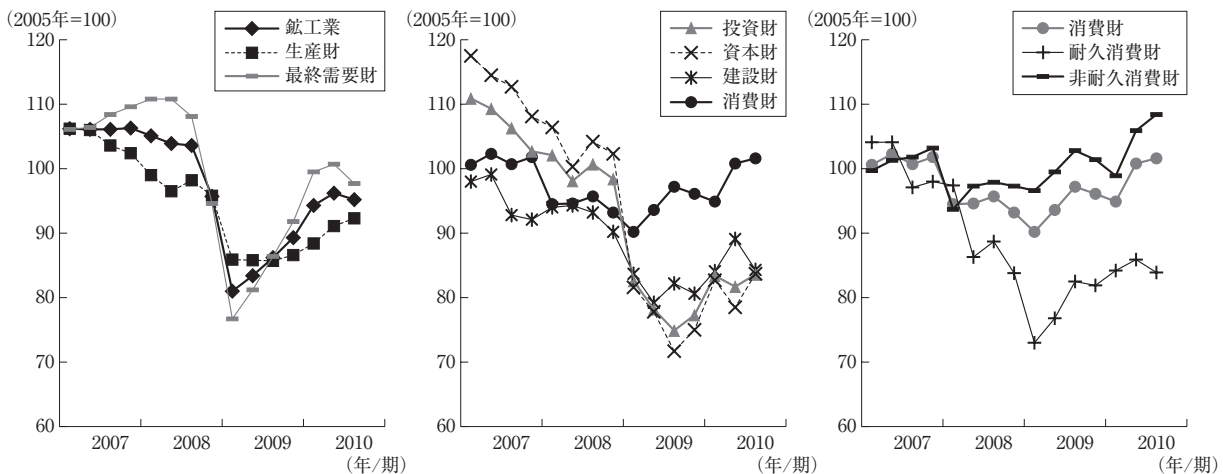
しかしながら、幅広い分野で国際競争力を保っていることや政策効果の反動の影響も特段に強く受けるわけではないことから、関西に吹く逆風の風力は全国対比小さく、関西経済は相対的に底堅い動きを続ける可能性が高い。わが国経済が不振に陥るなか、関西は底支え役を果たすことになろう。また、新興国経済の成長に見合った輸出の伸びが期待される年度後半に関しては、関西はその恩恵を受けやすく、全国に先

（図表25）全国シェア（関東）



（資料）内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計表」
 （注）GRPシェアは2007年度。その他は2008年暦年。関東は関東経済産業局所管の1都10県。テレビ・ラジオは従業員の割合。自動車・バイクは出荷額の割合。

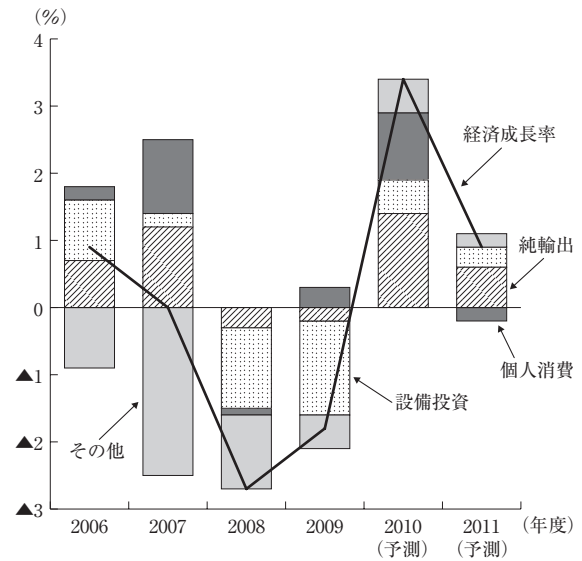
（図表26）財別鉱工業生産の推移（関西）



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表27) 関西経済の見通し

	(年度、%)		
	2009 (実績推計)	2010 (予測)	2011 (予測)
実質GRP	▲1.8	3.4	0.9
個人消費	0.6	1.9	▲0.4
住宅投資	▲24.6	▲4.1	4.9
設備投資	▲9.9	4.2	2.2
在庫投資 (寄与度)	(▲0.6)	(0.1)	(0.0)
政府消費	2.3	1.5	0.8
公共投資	18.5	▲6.8	▲3.4
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲0.3)	(1.7)	(0.7)
輸出・移出	▲4.2	3.7	1.5
うち輸出	▲6.0	14.1	5.6
輸入・移入	▲4.5	1.3	0.5
うち輸入	▲6.6	6.5	2.9
内需 (寄与度)	(▲1.6)	(2.0)	(0.3)
外需 (寄与度)	(▲0.2)	(1.4)	(0.6)
名目GRP	▲3.6	0.9	0.2



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(注) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2007年度分が最新であり、2009年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

駆けて薄日が差す展開が見込まれる。

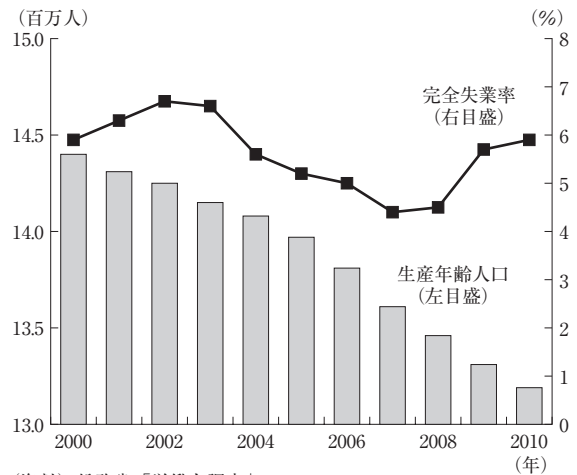
このため、2011年度の実質成長率も、全国の0.3%と比べてやや高め0.9%と予想される(図表27)。内外需の寄与度は、内需が0.3%、外需が0.6%で、外需依存度の大きい展開となろう。また、0.9%程度の成長では需給ギャップは縮まらないため、デフレ色は全国同様に払拭できないと見込まれる。

8. 関西経済の長期的課題：雇用の確保

以上みてきたように、2011年度にかけて関西経済はアンカー役を果たしていくことになるだろうが、長期的には課題山積の状況にある。なかでも深刻なのは、内需の回復力不足に深く関係している雇用の不安定性である。この点、関西の現状を検証すると、生産年齢人口が減少するもとで失業率が上昇しており、雇用に対する企業のニーズが構造的に低下していることを示唆する内容となっている(図表28)。

企業の雇用ニーズの減少には①経済の東京一極集中、②生産の海外シフト、に加えて③労働

(図表28) 関西の生産年齢人口と失業率



(資料) 総務省「労働力調査」

(注) 2010年は7～9月期の値。

生産性向上の三つのルートが存在する。しかも、それぞれは一朝一夕には止まらないものばかりである。さらに最近の円高や企業の効率化推進を受けて②、③のルートは加速する可能性が高い。

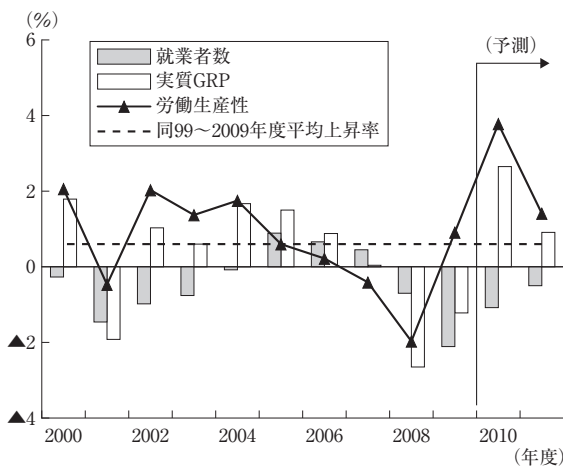
現状を打破するには、まずは①、②のルートに歯止めをかけるべく企業支援策を採ることが不可欠である。この点で、企業減税などは早期

実施が待たれる。もっとも、③のルートが存在するため、企業引き留め策だけでは限界がある。ちなみに、2009年度までの10年間の労働生産性は年平均で0.6%上昇している。これは、生産量が一定であれば関西における労働需要が毎年0.6%ずつ減少することを意味する（図表29）。

られる。また、良質な消費者にも恵まれている。これらの地域特性を活かして、ユニークなプロモーションを展開すべきといえよう。

所長 廣瀬 茂夫
副主任研究員 西浦 瑞穂
(2010. 12. 10)

(図表29) 関西における労働生産性の推移（前年比）



(資料) 内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」をもとに日本総合研究所作成
(注) 実質GRPの2008・2009年度は日本総合研究所による実績推計、2010・2011年度は日本総合研究所予測。

このなかで労働需要を増やすには既存の事業分野に加えて新規事業展開を促進することが不可欠である。そのためにはわが国企業に対する研究開発支援、起業支援のみならず、外資の誘致を真剣に検討することを提案したい。世界において需要地生産が進むなか、わが国企業が需要地に進出するだけでなく、わが国で使われる財・サービスは国内で生産する体制を構築するという政策に発想を転換することが肝要である。これはかつてアメリカや欧州もわが国に対して行った政策である。

具体的には、とりわけ税制・インフラなどでメリットを打ち出していくことが重要である。関西は多くの中小サプライヤーを抱え、部材供給や試作品開発の面で強みを持っていると考え